

肉用牛繁殖経営の基盤維持に向けて

—JA鹿児島きもつきの取組み—

主任研究員 長谷川晃生

肉用牛の飼養戸数、飼養頭数が長期的に減少するなかで、その生産基盤を維持することは、JAにおいて重要な課題となっている。本稿は、JAが農業生産法人を設立し、繁殖経営に直接関わること等により、肉用牛生産の振興に貢献したJA鹿児島きもつきの事例を紹介する。

1 生産基盤の弱体化が取組みの背景

JA鹿児島きもつきは、2市4町(鹿屋市、垂水市、東串良町、肝付町、南大隅町、錦江町)を管内とし、県内でも肉用牛生産が盛んな地域にある。JAの2013事業年度の農畜産物販売取扱高は242億円で、そのうち牛が112億円と全体の5割弱を占めている。

JA管内では高齢化と後継者不足により、肉用牛繁殖経営を行う農家戸数が03年の2,910戸から08年には2,362戸へ、さらに、13年には1,687戸へと大きく減少した。一方、飼養頭数も、08年まで増加傾向にあったが、その後減少に転じている。1戸当たりの飼養頭数は、03年8.4頭、08年10.4頭、13年12.9頭へと徐々に増加したが、減少分をカバーするだけの規模拡大が進展していない。^(注1)

こうしたなかであって、JAは、肉用牛繁殖経営の基盤維持のため、07年に、新規に繁殖経営を始める参入者等に対する支援を開始した。その結果、これまでに9戸が就農し、1戸当たり50頭規模の比較的大規模な繁殖経営を行っている。さらに、09年から、鹿児島県経済連等と連携して、子牛の市場出荷までを一貫して行う事業に取り組んでいる。

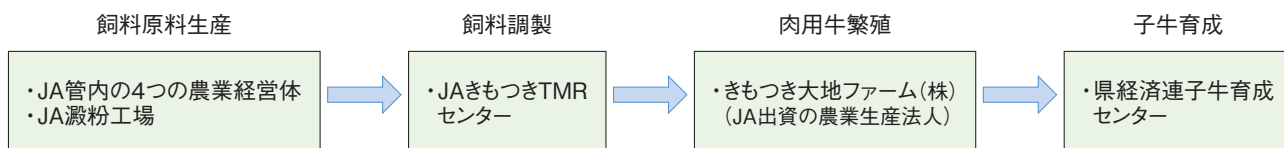
2 県経済連等と連携した繁殖経営の取組み

以下では、県経済連等と連携した取組みについてみることにする。第1図のように取組みは、飼料生産(飼料原料生産、調製)、肉用牛繁殖、子牛育成に分けられ、各部門をJA管内の農業経営体、JA出資の農業生産法人、県経済連が分業しているところに特徴がある。

(1) 飼料生産の取組み

まず飼料原料である粗飼料の生産は、JA管内の4つの農業経営体が担っており、4経営体合計でイタリアンライグラス等を約350ha作付けしている。JAは、これら4経営体を組織化するために、粗飼料生産部会を設立し、粗飼料の生産技術向上のための研修会等を開催している。

第1図 JA鹿児島きもつきと鹿児島県経済連等による肉用牛繁殖の取組み



資料 JA提供資料、聞き取り調査結果

また飼料原料として、上記粗飼料と配合飼料のほかに、JAが所有する澱粉工場から排出される澱粉粕^(注2)を活用している。

JAは、これらの飼料原料を混合・調製し、飼料として供給するために、TMR(Total Mixed Rations)センターを12年に設立した。年により変動はあるが、年間に約9,000トン、繁殖雌牛1,500頭相当分の飼料を製造している。

飼料の供給先は、後述の繁殖経営を行うJA出資のきもつき大地ファーム(株)と前述の新規に繁殖経営を開始した9戸の農家である。管内の繁殖農家が自ら飼料生産を行う場合、その生産にかかる労働負荷が経営課題となるケースが少なくない。こうしたなか、9戸の農家は、TMRセンターから飼料供給を受けること等で、比較的大規模な繁殖経営を行うことが可能となっている。

(2) 繁殖、育成はJAと県経済連の分業

県経済連等と連携した取組みにおいて、繁殖はJAが90%出資するきもつき大地ファームが行っている。同法人の設立は09年で、鹿屋市と南大隅町に農場があり、合わせて繁殖雌牛1,000頭を飼養している。同法人は、飼料生産に労力を割くことなく、飼養管理に専念できることから、平均分娩間隔を355日としており、組合員平均の406日と比較すると高い生産

性を実現している。

きもつき大地ファームで生産された子牛は、分娩後3～7日齢で、鹿屋市内にある県経済連の子牛育成センターに管理委託される。同センターでは7日～9月齢までの育成を行い、その後、きもつき大地ファームがJA管内にある肝属中央家畜市場に出荷している。

3 おわりに

本事例では、肉用牛繁殖経営の基盤維持を図るために、JAの出資法人が繁殖を行い、県経済連が市場出荷までの育成を担う体制を整備した。併せて、JA出資法人等に供給する飼料確保のために、JAが粗飼料生産を行う農業経営体を組織化し、さらにTMRセンターを設立することで、大規模な繁殖経営の分業体制を構築している。これらの取組みを可能にした要因としては、JAだけでは投資規模が多額で立ち上げが困難な畜産経営に関して、国等による補助事業を活用しつつ、県経済連主導でJAと県経済連との連携モデルを構築したことが挙げられる。

上記取組みは、肉用牛繁殖の生産基盤の維持に一定の効果を上げているが、高齢農家の離農等により生産基盤が弱体化することをJAは引き続き懸念している。そのため、多くを占める小規模な繁殖農家の経営発展の支援が重要であり、本事例の取組みから得られた飼養技術や経営管理等のノウハウを、今後、個別繁殖農家の経営発展に波及させていくことが課題であると考えている。

(はせがわ こうせい)

(注1)農家戸数等のデータはJA提供による。データには繁殖経営を行うJA出資のきもつき大地ファーム分も含む。

(注2)JAの澱粉工場は、澱粉粕を産業廃棄物として処理するために、年間1,500万円程度の処理コストが必要であった。TMRセンターの設立は、澱粉工場の処理コスト削減にも寄与している。